

新書紹介

神奈川の韓国・朝鮮人

神奈川県自治総合研究センター編

公人社 B6判 二〇二頁 九八〇円

神奈川県自治総合研究センターの研究チームが、一年間にわたって調査研究しまとめあげた報告書がこの本である。研究チームのメンバーには本市職員も参加している。研修という観点から考えても、職員の主体的な研究が結果として政策形成に寄与することになれば、行政とこれを享受する市民にとって何よりの収穫ではなからうか。

地方自治体レベルにおいて国際化が取り沙汰されるようになってから、すでに久しい。物質的にも人的交流の面でも、国際化は確かに進んでいる。しかし「私たち自身、物の国際化に対応するだけの心の国際化はできているだろうか」「私たちの住む地域社会は、人権尊重の面か

らみて、開かれた地域となっていないだろうか。そこにおける自治体の役割とは何なのであるか」この二つが、研究チームが提起する主題である。

国際化に対する私たち日本人の意識は、一般にあまりにも欧米に片寄り、アジアや、とりわけ最も近い隣国の人々のことが欠落してはいないだろうか。

国際化とは、人間が共存するための知恵であり必然である。そのためには、異なった文化を持つた人々を理解し、尊重し合うことがその前提となる。私たちの社会を見るとその前提自体がまだ根付いていない。「地域における外国人市民の権利を尊重し、差別をなくすことが私たち自身が国際化できるかどうか

の試金石である」と研究チームは推論する。

地域社会とは私たちの生活の場である。同様に、そこでは多くの外国人市民もまた日常を送っている。県内に住む外国人市民は四万人を越えるが、このうち七割までが韓国・朝鮮の人々である。だが私たち日本人は、同じ地域に住み、同じく税を負担している彼らのことに、あまりにも無関心であり、無知である。「私たちのことをもっと知ってほしい。どんな暮らしをし、何を考えているかを……」実態調査の際、何人もの人からこう言われたという。根強く残る差別や偏見は、古い世代ばかりでなく、子供たちにまで引き継がれている。差別はする者もされる者もだめにする。この状況を変えない限り、私たちが意識のうえで国際化することはできない。彼らの存在と生活を当たり前のこととして受け入れる意識が、今私たち一人一人に求められているのである。

の根底には、日本人社会の異質なものに対する強烈な排斥心理が働いていることは見逃せない。意識の面で、明治期以来、歴史的に形成された外国人に対する寛容と排斥という相反する心理があるとすれば、その負の対象とされた人々の人権と日常はどうなるのだろうか。その現実を検証することが、開かれた地域社会を目指すとき、その第一歩となるはずである。調査の対象を在日韓国・朝鮮人問題に限ったのは、そこで問題が最も先鋭に現れているからである。今までにこの問題に真正面から取り組み、体系的にまとめた研究は例がないという。報告書は次の三点で構成されている。

- ①県内の在日韓国・朝鮮人の歴史をみる(第一部)
- ②在日韓国・朝鮮人に対する差別の実態を明らかにする(第二部)
- ③この問題を日本人自身の問題としてとらえ、国際人権の視点からの提言を試みる(第三部)

この研究で特質すべきことは神奈川の韓国、朝鮮人に関する公的な調査・資料がほとんど皆

無に等しい状況の中で、研究チームたちによる聴きとり調査(約百件)を行い、これをベースにしていることである。報告書は、「もし自慢できるものがあるとするれば、それは外国人県民から直接聴きとった生の声である」としているとおおり、実体験に裏打ちされたリポートだけが持ち得る迫力で、読む者の心に訴えかけてくる。自らの足で歩いて回った結果であろう。

文化、教育、職業、生活権、そして婦人問題……。厳しい歴史と現実の根の深さが、証言や資料によって次々と明らかにされていく。

この研究報告が、行政と私たち一人一人に提起した問題はあまりにも大きい。解決への道りはなお遠いだろう。しかし国際化に対応する開かれた地域社会を作り上げるために、この報告書が一つの契機となるのは間違いない。性格上、堅い内容なのだが、一種の興奮を覚えながら一気に読み込める報告書になっている。

△総務局職員研修所研修第二係 藤田譲治▽